由仁町の人事行政の運営等の状況

１　職員の任免及び職員数に関する状況

①　職員の採用状況（令和７年度）

新規採用の状況		
一般行政職		７人
	事務職	４人
	その他	３人

②　職員の退職状況（令和７年度）

定年退職	勧奨退職	依願退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	計
０人	１人	６人	０人	０人	０人	０人	０人	７人

※勧奨退職制度（平成 20 年４月１日施行）

職員の適正な定員管理を行い、行政組織の活性化を促進することを目的とした制度。

③　職員数の状況（各年４月１日現在）

区分		令和７年	令和６年	増減
一般行政部門	議会	２人	２人	０人
	総務	21人	19人	２人
	税務	４人	５人	△１人
	農林水産	７人	７人	０人
	商工	２人	２人	０人
	土木	５人	６人	△１人
	民生	５人	５人	０人
	衛生	８人	８人	０人
	小計	54人	54人	０人
特別行政部門	教育	９人	９人	０人
	小計	９人	９人	０人
公営企業部門	診療所	29人	26人	３人
	水道	３人	２人	１人
	下水道	１人	１人	０人
	国保	４人	４人	０人
	介護	11人	11人	０人
	その他	２人	２人	０人
	小計	50人	46人	４人
計		113人	109人	４人

（資料：地方公共団体定員管理調査）

③　職員の昇格及び降格の状況（令和７年度）

昇格			降格
課長職	課長補佐職	主査職	
１人	０人	３人	０人

※希望降格制度（平成 20 年１月１日施行）

職員の心身の負担軽減と勤務意欲向上、組織の活性化を図ることを目的とした制度。

④　一般行政職の級別職員数の状況（令和７年４月１日現在）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主事 技師	主査	課長等 課長補佐 主幹	課長等
職員数	７人	９人	19人	18人	３人	10人
構成比	10.6%	13.6%	28.8%	27.3%	4.5%	15.2%

（資料：地方公務員給与実態調査）

２　職員の給料及び手当の状況

①　人件費の状況（令和７年度　普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（令和７年度末）	歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B／A）
令和７年度	4,436人	6,279,114千円	684,529千円	10.9%

（資料：地方財政状況調査）

注　人件費には町議会議員、特別職の報酬などが含まれます。

②　職員給与の状況（令和７年度　普通会計決算）

職員数（A）	給与費				一人当たり平均給与費（B／A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　（B）	
63人	229,592千円	43,270千円	100,961千円	373,823千円	5,934千円

（資料：一般会計予算）

注　職員手当は、扶養手当、寒冷地手当、通勤手当、宿日直手当、管理職手当、特殊勤務手当、住居手当、管理職員特別勤務手当時間外勤務手当、児童手当の額であり退職手当は含まない。

③　平均給料月額、平均年齢及び初任給の状況（令和７年４月１日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	初任給	
				大学卒	高校卒
一般行政職	321,000円	375,388円	42.4歳	232,000円	200,300円

（資料：地方公務員給与実態調査）

注１　初任給は、一般行政職の試験採用の場合。

注２　平均給料月額とは、基本給の平均。

注３　平均給与月額とは、給料及び職員手当（寒冷地手当、期末・勤勉手当、退職手当を除く。）の合計の平均。

④　学歴別及び経験年数別の職員の平均給料月額（令和７年４月１日現在）

一般行政職

区分	経験年数				
	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上35年未満
大学卒	283,000円	289,800円	347,100円	371,400円	410,200円
高校卒	255,300円	286,200円	336,200円	352,800円	381,000円

（資料：地方公務員給与実態調査）

⑤　手当の状況（令和７年度）

区分	支給内容	支給職員数	一人当たり支給額
扶養手当	◆配偶者／月額3,000円 ◆子／一人につき月額11,500円 ◆配偶者以外の扶養親族／一人につき月額6,500円 ◆16歳から22歳までの子／一人につき月額5,000円加算	28人	令和７年４月分支給月額 16,500円
住居手当	◆町内に住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に28,000円を上限に支給 ◆町内に住宅を所有し、その住宅に居住している職員で世帯主であるものに対し、月額2,500円を支給	40人	令和７年４月分支給月額 13,000円
通勤手当	◆交通機関等利用者／運賃等の額に応じ月額55,000円を上限に支給 ◆自動車等使用者／通勤距離片道３km以上の者に月額2,000円～16,500円を支給	14人	令和７年４月分支給月額 6,700円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	13人	令和７年４月分支給月額 50,000円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した場合に支給	30人	令和７年４月分支給月額 59,900円
宿日直手当	1回につき4,400円	6人	令和７年４月分支給月額 4,400円
寒冷地手当	世帯区分（扶養親族のある世帯主、その他の世帯主、その他の職員）に応じて支給	63人	令和６年度支給年額 97,400円
期末手当	６月期−1.250月　12月期−1.275月	64人	令和６年度支給年額 854,500円
勤勉手当	６月期−1.050月　12月期−1.075月	64人	令和６年度支給年額 709,300円

（資料：地方公務員給与実態調査）

⑥ 給与削減のための特別措置の状況（令和８年３月 31 日現在）

特別職

※特別措置なし

一般職

※特別措置なし

3　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①　勤務時間（令和８年３月 31 日現在）

1週間の勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時00分	12時15分～ 13時00分	土曜日及び日曜日

②　休暇の種類（令和８年３月 31 日現在）

区　分	内　　容
年次有給休暇	１暦年ごとに20日とし、20日を限度として翌年に繰り越すことができる
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合、必要最小限度の期間（公務上の傷病は必要な期間、結核性疾患の場合は１年以内、私傷病の場合は90日以内）
特別休暇 （主なもの）	結婚休暇　５日以内 産前休暇　６週間以内 産後休暇　８週間以内 育児休暇　生後１年に達しない子の保育のため、１日２回それぞれ30分以内 配偶者出産休暇　２日以内 忌引休暇　親族に応じた日数（配偶者・父母７日、子５日、祖父母・兄弟姉妹・配偶者の父母等３日等） 夏季休暇　７月から９月までの期間内において３日以内
介護休暇	要介護者の介護をするため勤務しないことが相当であると認められる場合、一の要介護状態ごとに、３回以内、かつ、合計６月以内
介護時間	要介護者の介護をするため１日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合、一の要介護状態ごとに、連続する３年の期間内において１日２時間以内

③　年次有給休暇の取得状況（令和７年１月～令和７年 12 月）

総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
483.7日	57人	8.5日

（資料：勤務条件等に関する調査）

4　職員の分限及び懲戒処分の状況

①　分限及び懲戒処分の件数（令和７年度）

区分	件数
分限処分	０件
懲戒処分	１件

5　職員の服務の状況

①　職務専念義務免除の件数（令和７年度）

区分	件数	主な内容
職務専念義務免除	３件	学校授業講師派遣ほか

6　職員の研修及び人事評価の状況

①　研修の実施状況（令和７年度）

研修名等	研修場所	人数
空知町村会及び北海道市町村職員研修センター主催の各種研修	札幌市ほか	47人

②　人事評価の状況

平成 28 年度から、職員の能力及び業績を把握した上で行われる人事評価制度を本格導入しており、その評価結果を勤勉手当及び昇給に反映している。

7　職員の福祉及び利益の保護の状況

①　健康診断の状況（令和７年度）

区分	対象者	受診者
一般健診	30人	30人
総合健診	86人	86人

②　公務災害補償の状況（令和７年度）

区分	件数
公務災害	０件
通勤災害	０件

③　公平委員会の状況（令和７年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	０件
不利益処分に関する不服申立て	０件